

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-4-4-1	
事業名 被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備事業）	
事業費 総額 2,027 千円（国費：1,621 千円） （内訳：報償費 45 千円 需用費 518 千円 委託料 1,308 千円 使用料 156 千円）	
事業期間 平成 24 年 10 月～平成 25 年 3 月	
事業目的・事業地区 被災地域における営農継続を図り、生活基盤の再建と各集落のコミュニティの維持・強化を目指す。また、地域資源を活用した農業の 6 次産業化を推進し、地元農産物の高付加価値化とともに新たな産業による雇用の創出を目指す。本事業では、集落営農組合の機能を強化するため、各集落営農で行う育苗作業に必要な資材の購入及び新規導入機械の研修に併せて各集落営農組合と受託組織の連携を図るために必要な研修を行う。	
事業結果 震災で被災した担い手、担い手組織、受託者、青年農業者などと、今後の農業復興に向けた検討会（9 回）や研修を実施、また、育苗に必要な水稻育苗箱を購入。 【平成 24 年度】 水稻用育苗箱 4,800 枚購入、組織化研修会 1 回、集落営農研修視察 1 回、事業調査委託（特定非営利活動法人 SCOP） （農業者との検討会及び視察研修）	
	
	

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

ハード事業等の導入に関して様々な年代の農業者から意見を徴し、研修したことによって、今後の栄村農業の復興に関して多くの意見を聞けたため、C-4事業で行った機械施設について有効に活用できている。

② コストに関する調査・分析・評価

育苗箱に関しては、被災等による必要枚数を算定、地域と検討し、入札により売買契約を締結したため事業費は適切であったと考える。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

ハード事業の効果を促進するため、農業者等との復興施策や施設規模などの検討や研修を実施し、意向調査、農家支援などの方向性を確認しながら実施したため、手法については適切であったと考える。

事業担当部局

栄村役場農政課 電話番号：0269-87-3113